

実体経済の動向

◆生産・出荷は減少、在庫は大幅増加

(生産——6か月ぶりに減少)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み(注)前月比)は、-0.7%(船舶を除くと、-0.9%)と本年3月(-0.5%)以来6か月ぶりに減少した(前年同月比+7.7%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り、前月比または、前期比(物価を除き季節調整済み)。

9月の生産を財別にみると、非耐久消費財が増加し、建設財が横ばいとなったほかは軒並み減少した。すなわち一般資本財は産業用電気機械、通信機械が、増加したものの、土木建設機械や民間設備投資関連の化学機械、クレーン、繊維機械、事務用機械などが前2か月大幅増加の反動などから減少したためかなりの減少となり、資本財輸送機械も船舶は増加したものの、乗用車、バス、トラックが落込んだため、小幅ながら減少した。また耐久消費財も、内需堅調の民生用電気機械(電

子レンジ、電気洗たく機)、輸出好調の二輪自動車が増加したものの、小型自動車が輸出向け80年型車のモデルチェンジが響いて減産となり、カメラ、時計、暖ちゅう房熱機器なども減少したためかなりの減少となった。このほか生産財も、化学製品(有機薬品、繊維原料)、板紙などが増加したもの、一般機械部品、通信・電子部品、自動車部品などの減少が響いて微減となった。

一方、非耐久消費財は、革靴、灯油などが減少したもの、ニットおよび繊維二次製品や家庭用合成洗剤などの増加から前月に続き増加した。

この間、建設財は土石製品(コンクリート管・ブロック)建設用金属製品(鉄骨)などが増加したもの、セメント、亜鉛メッキ鋼板などが減少したため全体では横ばいとなった。

(出荷——大幅減少)

9月の出荷(速報)は、-1.6%(船舶を除くと-1.9%)と前2か月増加のあと、大幅減少となった(前年同月比+5.6%)。

9月の出荷を財別にみると、資本財(一般資本財、資本財輸送機械)をはじめ各財とも軒並み減少した。すなわち、一般資本財は、土木建設機

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(ー)率・%)

	鉱 工 業	53年		54年		54年		
		10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	7月	8月	9月
		指 数	126.2	128.5	131.6	134.6	134.1	135.3
工	前期(月)比	2.2	1.8	2.4	2.3	1.1	0.9	-0.7
業	前年同期(月)比	7.7	7.4	8.0	9.0	9.8	9.5	7.7
投 資 財		3.2	1.9	1.6	3.0	2.9	0.7	-1.7
資 本 財		3.2	1.3	2.6	4.2	4.4	1.2	-2.5
一般資本財		5.3	2.6	1.9	2.8	3.2	1.1	-3.3
輸 送 機 械	-	2.9	-2.2	6.4	5.6	5.8	-1.2	-0.3
建 設 財		3.1	2.1	0.1	0.8	-0.1	-0.1	0.0
消 費 財		1.7	1.4	2.9	3.2	1.3	1.5	-0.1
耐 久 消 費 財		1.9	2.0	5.3	7.0	5.2	1.2	-2.7
非耐久消費財		1.4	1.0	0.9	0.7	-1.2	2.2	1.2
生 産 財		2.0	2.4	2.5	0.9	0.2	0.5	-0.2

(注) 1. 通産省調べ。54年9月は速報。

前年同期(月)比は原指数による。

2. 一般資本財は資本財から輸送機械を除いたもの。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(ー)率・%)

	鉱 工 業	53年		54年		54年		
		10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	7月	8月	9月
		指 数	124.1	126.9	129.6	131.1	131.3	132.0
工	前期(月)比	2.0	2.3	2.1	1.2	1.1	0.5	-1.6
業	前年同期(月)比	6.5	6.7	7.8	7.7	8.9	8.5	5.6
投 資 財		2.3	2.5	0.9	3.0	2.5	1.0	-2.8
資 本 財		1.9	3.0	-0.1	4.5	4.6	0.4	-3.6
一般資本財		4.0	3.8	-1.0	4.8	6.7	1.6	-5.0
輸 送 機 械	-	2.5	1.0	3.9	2.6	-0.7	0.0	-4.7
建 設 財		3.4	0.8	2.2	1.3	-0.2	1.5	-1.3
消 費 財		0.4	2.8	3.3	0.3	-1.5	1.6	-0.7
耐 久 消 費 財	-	0.1	3.0	6.8	2.8	-1.5	1.6	-0.9
非耐久消費財		1.0	2.4	1.0	-1.9	-1.8	2.0	-1.4
生 産 財		2.6	2.3	2.1	0.3	2.0	-0.3	-1.7

(注) 1. 通産省調べ。54年9月は速報。

前年同期(月)比は原指数による。

2. 一般資本財は資本財から輸送機械を除いたもの。

械、農業用機械、通信機械などが増加したもの、このところ大幅増加を続けてきた民間設備投資関連の化学機械、金属加工機械、事務用機械、繊維機械などが反動減を示したためかなりの落込みとなった。資本財輸送機械は、内需伸び悩みの乗用車や過積み規制関連需要が一巡したトラックの落込みを映して減少した。耐久消費財は、小型自動車、ラジオ・テレビ・音響装置、カメラ、時計などを中心に、また、非耐久消費財は繊維二次製品、石油製品(揮発油、液化石油ガス)などを中心にいずれも減少となった。さらに建設財も流通・ユーザー段階の在庫積増一巡の建設用金属製品(アルミサッシ、ドア)やメーカーが出荷を抑制気味にしているセメントなどを中心に減少した。このほか生産財も通信・電子部品、C重油などが増加したものの、流通・ユーザー段階で在庫積増し一服気味の非鉄地金(銅、亜鉛等)、化学製品(プラスチック、塗料・印刷インキ等)や末端需要低迷の化学繊維、紡績などの落込みが響いて減少した。

(在庫——大幅増加)

9月の生産者製品在庫(速報)は、+1.8%の大

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	53年 (期末)		54年 (期末)		54年		
	12月	3月	6月	9月	7月	8月	9月
鉱指	102.1	102.2	100.2	102.6	101.0	100.8	102.6
工前期(月)末比	0.4	0.1	-2.0	2.4	0.8	-0.2	1.8
業前年同期(月)末比	-2.9	-1.5	-2.3	0.9	-1.1	-1.2	0.9
投資財	0.0	2.8	-1.9	-1.5	-0.4	-0.8	-0.3
資本財	0.2	-0.1	2.3	-0.1	-0.3	0.5	-0.3
一般資本財	0.2	3.2	0.2	-1.9	1.3	-1.9	-1.3
輸送機械	-0.6	-3.9	3.7	3.9	-2.7	4.5	2.2
建設財	0.2	6.3	-6.4	-3.8	-0.7	-2.0	-1.2
消費財	5.6	0.2	-4.6	4.6	2.8	-0.5	2.3
耐久消費財	7.1	6.0	-2.3	5.7	3.7	1.3	0.7
非耐久消費財	3.8	-4.9	6.2	4.5	2.4	-1.8	4.0
生産財	-2.1	-1.9	0.2	2.9	-0.6	0.6	2.9

(注) 1. 通産省調べ。54年9月は速報。

前年同期(月)末比は原指数による。

2. 一般資本財は資本財から輸送機械を除いたもの。

幅増加となり、同在庫率も78.7とかなり上昇した(前月75.0)。

9月の在庫動向を財別にみると、一般資本財、建設財が減少したのを除き各財とも増加した。すなわち、資本財輸送機械は、普通自動車、トラック、バスなどを中心に増加した。耐久消費財は乗用車、二輪自動車、時計などが減少したものの、エアコン、カラーテレビ、カメラなどが増加したため、また非耐久消費財は、石油製品(揮発油、液化石油ガス)、繊維製品などが増加したためともに増加となった。この間生産財も、非鉄地金、鉄鋼素製品、機械構成品(通信・電子部品、一般機械部品)などが減少したものの、化学製品(有機薬品、繊維原料、プラスチック)、石油製品(揮発油、C重油等)、紙パ(パルプ、板紙)、紡績(綿糸、合織糸等)、鋼板などの増加を映して全体では増加となった。

(設備投資——一般資本財出荷は反動減、機械受注<船舶、電力を除く>は、小幅増加)

9月の一般資本財出荷(速報)は、-5.0%と前2か月増加の反動から大幅減となった(前年同月比+6.7%)。

品目別には、官公需関連の土木建設機械、通信機械が増加したものの、これまで増勢を続けていた民間設備投資関連の化学機械、金属加工機械、事務用機械などは反動減を示した。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均単位・億円)

	54年			54年		
	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
民需	5,249 (11.7)	5,291 (0.8)	4,973 (-6.0)	5,095 (8.3)	4,170 (-18.2)	5,654 (35.6)
同(船舶・電力を除く)	3,475 (-3.7)	4,000 (15.1)	3,602 (-9.9)	3,919 (7.5)	3,412 (-12.9)	3,477 (1.9)
製造業	1,701 (-3.0)	2,132 (25.3)	1,827 (-14.3)	2,182 (10.4)	1,696 (-22.3)	1,603 (-5.5)
非製造業	3,479 (18.2)	3,156 (-9.3)	3,148 (-0.2)	2,894 (6.6)	2,477 (-14.4)	4,073 (64.4)
同(船舶・電力を除く)	1,774 (-5.1)	1,897 (7.0)	1,788 (-5.8)	1,716 (0.9)	1,734 (1.0)	1,915 (10.5)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

9月の機械受注は、船舶、電力を除く民需で+1.9%と前月大幅減少(-12.9%)のあと小幅増加となった。業種別にみると製造業からの受注は、機械、自動車、化学等が前月大幅減少のあと反動もあって増加したが、鉄鋼、石油の大幅減が響いて-5.5%と2か月連続の減少となった。一方、非製造業(船舶、電力を除く)からの受注は、運輸、建設等を中心に+10.5%と好伸した。なお電力は、前月減少(-37.0%)のあと+171.0%の著増を示した。

この間、官公需は、前月に国鉄、防衛庁の発注集中から著増をみたあと、-0.6%と小幅ながら減少した。

◆小売商況は季節商品を除き堅調

9月の全国百貨店売上高(通産省調べ)は、+4.3

%とかなり持直し、前年比でも+8.7%と前月(+8.0%)を上回る伸びとなった。

品目別には、秋物衣料のすべり出しが比較的順調であったほか、食料品、家庭用品、家電製品も堅調な伸びとなった。もっとも10月入り後は天候不順や寒気到来の遅れなどから主力の秋冬物衣料品を中心に伸び悩んだ模様である。

10月の主要耐久消費財の販売状況をみると、乗用車新車登録台数(軽を除く)は、-1.3%となつたが、前年比では+2.7%と高水準の前年を引き継ぎ上回った。また家電製品の売れ行きも、寒気到来の遅れなどから暖房器具の出足が不振のほかは、カラーテレビ、音響機器(ステレオ、テープレコード)、調理器具(炊飯器、トースター)などを中心に好調を続けた。

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	54年		54年				
		4~6月平均	7~9月平均	6月	7月	8月	9月	10月
総 平 均	1,000.0	4.1	4.9	1.3	1.9	1.6	1.4	1.1
食 料 品	140.9	1.0	0.6	0.3	0.4	- 0.3	0.1	0
非 食 料 農 林 產 物	18.9	10.7	13.5	6.7	5.9	1.5	0.5	0
織 繊 製 品	62.9	1.2	1.1	0.3	- 0.1	1.0	0.7	0.6
製 材・木 製 品	33.6	6.6	16.9	7.6	8.4	1.6	1.2	- 1.2
パ ル プ・紙・同 製 品	28.9	6.0	4.1	0.2	0.5	3.5	2.3	2.2
金 属 素 材	12.6	8.1	5.5	0.6	0.7	3.5	5.4	4.4
鉄 鋼	80.7	2.3	1.5	0.6	0.4	0.3	0.5	0.8
非 鉄 金 属	26.1	10.5	4.1	1.7	- 0.3	1.3	5.1	7.1
金 属 製 品	37.0	0.7	0.8	0.1	0.4	0.4	0.2	1.9
電 気 機 器	73.3	0.7	0.2	0.1	0	0	0.3	0.3
輸 送 用 機 器	74.0	0.6	0.5	0.1	0.2	0.3	0.2	0.6
一 般・精 密 機 器	95.7	1.1	0.4	- 0.1	0	0.2	0.4	0.4
化 学 製 品	91.1	7.7	7.7	1.2	3.2	3.0	2.3	1.7
石 油・石 炭・同 製 品	102.2	14.4	22.3	4.3	8.8	7.4	4.0	2.6
窯 業 製 品	30.5	1.5	2.1	0.2	0.4	0.7	2.9	1.7
電 力・ガス	25.5	10.0	3.2	0.6	0.7	2.1	1.8	1.1
雜 品 目	66.1	3.2	4.1	1.7	1.9	0.6	1.0	1.6
工 業 製 品	816.4	3.1	4.1	1.2	1.5	1.3	1.3	1.0
大 企 業 性 製 品	579.9	3.0	3.9	0.8	1.6	1.5	1.3	1.2
中 小 企 業 性 製 品	214.6	2.8	4.1	1.8	1.6	0.8	0.9	0.6
非 工 業 製 品	158.1	7.9	9.2	2.1	3.7	3.0	1.7	1.6

(注) 日本銀行調べ。

◇商況の基調——小幅ながら続伸商状

10月の商品市況をみると、このところの市況上伸をリードしてきた石油化学、紙製品が流通・ユーザー在庫の積上りもあって騰勢一服となり、製材・合板、ガソリン等市況が軟化した品目もみられるものの、石油製品(灯油、C重油等)や合織(ナイロン・フィラメント、ポリエステル・フィラメント)、セメント、非鉄(鉛、アルミ)、砂糖が続伸ないしは上伸となったため、全体としては小幅ながら続伸商状となった。

これは①石油製品が需給の堅調(軽油など中間留分)に加え元売り筋による第6次値上げ環境作りの影響もあってガソリンを除き総じて上伸したことが主因であるが、そのほか②原燃料コスト上昇の価格転嫁が遅れていた向きでは、減産をてこに値上げ浸透を推進したこと(合織、セメント等)、さらには③非鉄(鉛、アルミ)や砂糖が円安や海外相場の上昇から続伸したこと、などを映したもの。

(卸売物価——続騰)

10月の卸売物価は前月比+1.1%と4月以来7か月連続の1%台の上昇となり、前年同月比では+14.5%となった。

品目別には製材・木製品が高値追随難から反落したものの、為替相場の円安化を主因に輸出入品が上昇を続けたほか、国内品も石油製品(灯油、軽油)、非鉄金属(銅地金、アルミ地金、金地金)、化学製品(硝酸銀、プラスチック容器)、金属製品(アルミサッシ)等で、海外高や原料コスト上昇の波及が進み続伸となった。

(消費者物価——10月<東京都区部、速報>は季節商品の値上りを主因に続伸)

10月の消費者物価(東京都区部、速報)は季節商品の値上りに加え、被服、石油製品等の値上りもあって、前月比+1.6%の上昇となり、前年同月比では+4.2%と7月以来3か月ぶりに4%台の伸びとなった。

季節商品の値上りは台風や長雨の影響から野

消費 者 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

		ウエイト	54年		54年			最近年の前年同月比
			4~6月平均	7~9月平均	8月	9月	10月	
東京	総合	100.0	2.2	0.9	— 1.4	1.4	* 1.6	* 4.2
	季節商品を除く総合	91.9	1.9	0.8	— 0.5	1.4	0.4	4.2
	(季節商品)	(8.1)	(4.5)	(— 2.1)	(— 10.0)	(1.7)	(* 15.8)	(* 5.0)
	食料	40.1	1.0	0.9	— 2.2	0.7	* 3.3	* 1.8
	住居	11.1	1.4	0.7	0	0.2	0.5	5.6
	光熱	4.2	8.3	2.4	0.7	0.8	0.7	12.4
全国	被服	12.4	1.8	0.5	— 5.5	9.1	1.7	6.5
	雑費	32.2	3.2	0.8	0	0.4	0.3	5.2
	総合	100.0	2.5	1.0	— 1.0	1.3	...	3.1
	季節商品を除く総合	91.7	2.1	1.0	— 0.5	1.3	...	4.0
	(季節商品)	(8.3)	(7.1)	(0.9)	(— 6.7)	(1.8)	(...)	(— 4.9)
特殊分類	農水畜産物	16.3	3.9	0.6	— 3.8	1.8	...	— 2.2
	工業製品	46.6	2.0	1.3	— 1.3	2.2	...	3.8
	うち大企業性製品	21.4	1.7	2.4	0.7	0.7	...	4.3
	中小企業性製品	25.2	2.3	0.3	— 2.9	3.5	...	3.5
	サービス	33.6	2.8	0.9	0.4	0.1	...	4.6

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. * は速報。

菜、果物が高騰したことによるもの。季節商品以外の品目では、被服が冬物への品目入れ換えもあって値上りしているほか、石油製品(灯油、ガソリン)、木製品(板材、洋服たんす)、紙製品(ちり紙、トイレットペーパー)等の一般工業製品もコスト高等に伴い引き続きジリ高をたどっている。

◆総合収支は赤字幅を拡大

9月の国際収支をみると、輸出の季節的増加を主因に貿易収支が小幅黒字となった(147百万ドルの黒字、前月669百万ドルの赤字)ため、経常収支の赤字幅は縮小(792百万ドルの赤字、前月同1,532百万ドル)したが、長期資本収支が大幅流出超に転じた(流出超1,736百万ドル、前月流入超594百万ドル)ことから、総合収支の赤字幅はかなり拡大した(2,332百万ドルの赤字、前月同387百万ドル)。

長期資本収支が流出超となったのは、本邦資本面で借款供与や直接投資が増加したことに加え、外国資本面でも海外金利の上昇から対日債券投資(現先取引)が流出超となったことによるものである。

なお、9月の季節調整済み貿易収支は、輸出(前月比+5.6%)を上回る輸入(同+8.7%)の大幅増加から赤字幅がかなり拡大(490百万ドルの赤字、前月同208百万ドル)し、このため貿易収支季節調整後の経常収支は1,429百万ドルと既往最高の赤字を記録した(前月同1,071百万ドル)。

この間外貨準備高は、25,335百万ドルと前月に引き続き増加した(前月比+168百万ドル)。

(輸出——増加)

9月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、前月比+5.6%と前月(+0.8%)に比べかなり伸びを高めた(原計数の前年同月比では+5.9%)。

品目別(通関ベース)にみると、弱電製品(テレビ、ラジオ、テープレコーダー)、光学機器等が前月増加の反動から減少したものの、自動車、二輪自動車が米国向けを中心に増勢を続けたほか、鉄鋼、化学肥料等も船積みの集中から増加した。

10月の輸出信用状接受高(季節調整済み、前月

比)は、+0.5%と前月大幅増加(+5.1%)のあとも引き続き小幅の増加となった。これを品目別にみると、自動車が減少した反面、鉄鋼、電気機械、化学製品等は大幅に増加した。

(輸入——大幅増加)

9月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、前月比+8.7%と前月微増(+0.9%)のあと、大幅増加となった(原計数の前年同月比は+50.8%)。

品目別(通関ベース)にみると、綿花、魚介類、石炭等が減少した反面、原油が価格の上昇に数量増加も加わって引き続き著増し、鉄鉱石、木材等もかなりの増加となった。

10月の輸入承認届出額(特殊大口除外、季節調整済み、前月比)は、前月大幅減少(-15.0%)のあと+3.0%と再び増加した。

◆雇用情勢は、緩やかな改善基調

(有効求人倍率——4年半ぶりに0.7倍台を回復)

7~9月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求人の増加を主因に0.73倍と四半期ベースとしては、50年1~3月以来4年半ぶりに0.7倍台を回復した。

この間、新規求人は+4.2%と前期(+6.1%)に比べ伸び率はやや鈍化したものの8期連続の増加となった。これを業種別にみると、製造業は、電気機械、一般機械、窯業・土石が伸びを高めたものの、輸送機械、繊維、鉄鋼などの増勢一服から全体では伸び率がかなり鈍化した。その他の業種では、ウェイトの大きい建設業、卸・小売業等は伸び率を一段と高めた。

(完全失業率——小幅ながら上昇)

7~9月の完全失業率(季節調整済み)は、7~8月と失業者数が一時的に増加(4~6月116万人→7~8月平均126万人→9月113万人)したため、2.17%(前期2.07%)と小幅ながら上昇した。

この間、就業者は、+0.1%と小幅ながら増加を続けた。これを業種別にみると、卸・小売、サービス、運輸・通信業などが増加し、製造業も2期連続の増加となったが、反面、農林業、建設業

国際収支

(単位・百万ドル)

	54年			54年			前年9月
	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	
	△ 711	△ 1,126	△ 3,202	△ 878	△ 1,532	△ 792	1,911
経常収支	△ 711	△ 1,126	△ 3,202	△ 878	△ 1,532	△ 792	1,911
貿易収支	1,690	1,523	△ 325	197	△ 669	147	2,680
輸出	22,891	24,454	26,057	8,721	8,144	9,192	8,677
輸入	21,201	22,931	26,382	8,524	8,813	9,045	5,997
貿易外収支	△ 2,054	△ 2,399	△ 2,622	△ 968	△ 789	△ 865	△ 709
移転収支	△ 347	△ 250	△ 255	△ 107	△ 74	△ 74	△ 60
長期資本収支	△ 3,570	△ 3,443	△ 1,232	△ 90	594	△ 1,736	△ 1,362
本邦資本	△ 4,654	△ 4,121	△ 3,326	△ 1,340	△ 727	△ 1,259	△ 1,083
外国資本	1,084	678	2,094	1,250	1,321	△ 477	△ 279
基礎的収支	△ 4,281 (△ 3,399)	△ 4,569 (△ 4,334)	△ 4,434 (△ 5,011)	△ 968 (△ 1,369)	△ 938 (△ 477)	△ 2,528 (△ 3,165)	549 (△ 112)
短期資本収支	264	△ 324	990	287	730	△ 27	312
誤差脱漏	714	794	△ 277	△ 321	△ 179	223	△ 415
総合収支	△ 3,303	△ 4,099	△ 3,721	△ 1,002	△ 387	△ 2,332	446
金融勘定	△ 3,303	△ 4,099	△ 3,721	△ 1,002	△ 387	△ 2,332	446
外貨準備増減	△ 4,206	△ 3,834	356	136	52	168	37
その他	903	△ 265	△ 4,077	△ 1,138	△ 439	△ 2,500	409
外貨準備高	28,813	24,979	25,335	25,115	25,167	25,335	29,240
為銀対外ポジション	△ 15,620	△ 16,133	△ 19,865	△ 16,999	△ 17,482	△ 19,865	△ 12,060

(注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。

2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。

3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通関		輸出	輸出	輸入承認・届出
	輸出	輸入	貿易じり	輸出	輸入			
54年1~3月	8,084 (- 3.2)	7,226 (+ 4.1)	858	8,165 (- 3.9)	7,937 (+ 9.3)	5,853 (+ 3.1)	8,374 (- 3.5)	8,230 (+ 7.9)
	8,140 (+ 0.7)	7,554 (+ 4.5)	586	8,290 (+ 1.5)	8,511 (+ 7.2)	6,335 (+ 8.2)	8,627 (+ 3.0)	8,698 (+ 5.7)
	8,647 (+ 6.2)	8,948 (+ 18.4)	△ 301	8,794 (+ 6.1)	9,806 (+ 15.2)	6,527 (+ 3.0)	9,067 (+ 5.1)	10,708 (+ 23.1)
54年6月	8,233 (- 1.5)	7,494 (- 1.0)	739	8,594 (+ 0.8)	8,815 (+ 5.8)	6,565 (+ 3.6)	8,474 (- 5.5)	8,508 (- 7.0)
	8,441 (+ 2.5)	8,645 (+ 15.4)	△ 204	8,539 (- 0.6)	9,251 (+ 4.9)	6,334 (- 3.5)	8,842 (+ 4.3)	10,665 (+ 25.4)
	8,511 (+ 0.8)	8,719 (+ 0.9)	△ 208	8,670 (+ 1.5)	9,957 (+ 7.6)	6,458 (+ 2.0)	8,994 (+ 1.7)	11,598 (+ 8.7)
	8,989 (+ 5.6)	9,479 (+ 8.7)	△ 490	9,172 (+ 5.8)	10,210 (- 2.5)	6,788 (+ 5.1)	9,364 (+ 4.1)	9,862 (- 15.0)

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

3. 輸出信用状接受額および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

労 動 力 需 給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人倍率	有効求人			有効求職			新規求人倍率	新規求人	新規求職			充足率
		有効求人	原計数	前年同期(月)比	有効求職	原計数	前年同期(月)比			原計数	前年同期(月)比	原計数	
53年10～12月	0.61	3.0	14.5	— 2.8	— 0.3	1.02	3.1	14.3	— 5.0	— 7.3	— 12.1	— 12.1	
54年 1～3月	0.65	5.2	19.3	— 1.7	— 2.1	1.00	2.8	14.5	— 5.1	— 2.8	— 12.5	— 12.5	
4～6ヶ月	0.69	4.9	19.7	— 1.5	— 4.9	1.10	6.1	16.1	— 3.4	— 5.5	— 10.9	— 10.9	
7～9ヶ月	0.73	6.3	20.8	0.5	— 5.4	1.16	4.2	17.0	— 1.6	— 5.2	— 10.6	— 10.6	
54年 5月	0.69	7.0	21.4	3.0	— 4.2	1.11	11.3	22.8	5.2	— 3.1	— 10.9	— 10.9	
6ヶ月	0.72	2.9	22.4	— 1.9	— 6.0	1.14	— 6.2	13.7	— 9.2	— 8.7	— 10.5	— 10.5	
7ヶ月	0.73	2.3	23.0	1.6	— 5.0	1.11	4.5	16.8	8.0	— 1.6	— 10.8	— 10.8	
8ヶ月	0.73	0.7	21.1	— 0.5	— 5.3	1.15	1.5	17.4	— 2.8	— 4.1	— 10.6	— 10.6	
*9ヶ月	0.73	— 2.0	18.6	— 1.5	— 6.0	1.23	— 1.5	16.7	— 7.6	— 9.3	— 10.3	— 10.3	

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの継越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの継越求職者)}}$ 3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$ 4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} \times 100\%$

5. *は速報。

完全失業率と常用雇用の推移

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	労働力人口	就業者		完全失業		常雇用	全産業	原計数	前年同期(月)比	(注1)		(注2)					
		原計数	前年同期(月)比	季節調整済み計数	原計数					失業者数		失業率					
										失業者数	失業率	失業者数	失業率				
53年10～12月	0.6	1.4	0.6	1.2	126	2.28	116	2.1	-0.1	0.2	万人	万人	常雇用				
54年 1～3月	0.3	1.3	0.6	1.5	112	2.01	128	2.4	0.2	0.3	万人	万人	全産業				
4～6ヶ月	0.3	0.8	0.3	1.0	116	2.07	115	2.1	0.4	0.5	万人	万人	原計数				
7～9ヶ月	0.2	1.4	0.1	1.6	121	2.17	114	2.0	0.2	0.7	万人	万人	前年同期(月)比				
54年 5月	0.0	0.6	0.0	0.9	112	2.01	111	2.0	0.2	0.6	万人	万人	原計数				
6ヶ月	0.1	0.6	0.4	0.9	113	2.01	111	1.9	0.1	0.6	万人	万人	前年同期(月)比				
7ヶ月	0.2	1.6	-0.2	1.6	126	2.26	116	2.0	0.1	0.6	万人	万人	原計数				
8ヶ月	0.2	1.7	0.2	1.8	125	2.23	118	2.1	-0.1	0.6	万人	万人	前年同期(月)比				
*9ヶ月	-0.5	1.0	-0.3	1.3	113	2.03	108	1.9	0.1	0.7	万人	万人	原計数				

(注) 1. 総理府調べ。季節調整は、就業者、雇用者数を除き総理府作成成分を使用。

2. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民間、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。

3. *は速報。

	全産業	製造業		非製造業		
		原計数	前年同期(月)比			
53年10～12月	1.7	6.1	2.3	8.1	1.3	5.0
54年 1～3月	2.4	8.2	5.0	11.2	0.7	6.2
4～6ヶ月	2.6	8.8	5.6	15.4	0.2	4.1
7～9ヶ月	- 1.9	4.8	0.7	14.1	- 3.9	1.8
54年 5月	0.9	9.0	2.1	16.6	- 1.1	3.8
6ヶ月	- 0.3	8.8	- 0.4	16.5	- 0.6	3.3
7ヶ月	- 2.0	5.4	0.5	15.1	- 3.3	1.5
8ヶ月	- 0.3	4.7	- 0.9	13.5	0.4	1.3
*9ヶ月	1.0	4.3	1.1	13.4	- 0.2	2.5

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当たり所定外労働時間は(全産業の1人当たり所定外労働時間×同常用雇用者数)-製造業の1人当たり所定外労働時間×同常用雇用者数)+非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

*は速報。

などは減少した。

(所定外労働時間——2年ぶりに減少)

7～9月の所定外労働時間(全産業、常用雇用1人当り)は、製造業が、+0.7%と前2期大幅増

加のあとも小幅ながら増加を続けたが、非製造業(推計)が、-3.9%の減少となったことから、全体では、-1.9%と2年ぶりに減少した(前年同期比+4.8%)。

(賃金——伸びを高める)

7~9月の名目賃金(常用労働者1人当たり現金給与総額)は、ボーナス支給額が、企業収益の改善を映じて好伸びしたため、前年比+7.4%とかなり高い伸び(4~6年同+5.6%)となった。また実質賃金も、消費者物価が落着き気味に推移したこと(前年比+3.5%、前期同+3.2%)から、前年比+3.7%と前期(同+2.3%)に比べ伸びを高めた。

この間、4~6月の労働生産性(製造業)は、労働投入量が前年水準を下回った一方、産出量が、

賃金の推移(1人当たり平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金	
	総額	定期	総額	定期	総額	定期	定期	製造業
53年10~12月	5.7	6.5	5.6	6.0	5.5	2.1	3.0	2.1
54年1~3月	5.6	5.9	5.7	6.0	5.3	2.9	3.1	3.0
4~6ヶ月	5.6	6.1	7.1	6.6	4.7	2.3	2.8	3.8
7~9ヶ月	7.4	5.9	8.4	6.6	6.8	3.7	2.3	4.6
54年5月	7.3	6.0	7.4	6.6	7.1	4.0	2.8	4.2
6ヶ月	5.3	6.2	7.6	7.0	4.1	1.5	2.3	3.7
7ヶ月	4.2	5.7	5.8	6.7	3.1	-0.1	1.5	1.5
8ヶ月	13.7	5.7	14.8	6.4	12.9	10.3	2.6	11.3
*9ヶ月	6.3	6.1	6.8	6.8	6.0	3.1	2.8	3.6

(注) 労働省調べ。実質賃金は日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

*は速報。

増加傾向をたどったため、前年比+11.5%と前期(+10.1%)を上回る高い伸びとなった。

(注) 日経連調べ、54年全産業夏季賞与前年比+8.4%(前年同+2.8%)。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性		季節調整済み期前(月)比	製造業	製造業	労働投入量		賃金(参考)
	総合	製造業				総合	製造業	
40~45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2	
49ヶ月	-0.3	0.5	...	3.9	3.8	27.2	26.2	
50ヶ月	-3.8	3.9	...	11.0	7.7	14.8	11.5	
51ヶ月	12.0	12.3	...	11.2	0.8	12.5	12.3	
52ヶ月	5.0	5.1	...	4.1	1.3	8.5	8.5	
53ヶ月	7.9	8.0	...	6.2	1.5	6.4	5.9	
53年7~9月	8.5	8.6	1.3	6.9	1.1	5.5	4.7	
10~12ヶ月	9.9	10.2	3.1	7.9	1.5	5.7	5.6	
54年1~3月	9.8	10.1	3.5	7.3	2.1	5.6	5.7	
4~6ヶ月	11.3	11.5	3.1	7.9	2.2	5.6	7.1	
54年3月	9.2	9.3	0.1	6.6	2.0	6.1	6.4	
4ヶ月	11.3	11.5	2.5	6.9	3.0	4.5	6.0	
5ヶ月	11.8	12.1	0.4	8.5	2.2	7.3	7.4	
6ヶ月	10.8	10.9	1.2	8.3	1.3	5.3	7.6	
7ヶ月	14.7	15.6	4.7	10.1	4.3	4.2	5.8	

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。